

5 自主研修

通信講座受講支援

目 的	職員の自主的な学習を支援することで、自己啓発意欲の向上を図る。
受 講 期 間	年間を通じて常時受付 ※毎月15日（週休日及び休日の場合はその翌日）までに受講申請する場合、申込月の翌月1日から受講開始となります。
対 象 者	全階層（計画人数：20人）※上限はありません。
内 容	対象講座を受講する場合、受講料に団体割引を適用することができます。 ※対象講座は公務研修所イントラに掲載するほか、別途通知します。 http://zao.intra.pref.miyagi.jp/kouken/jishukenshu.html

eラーニング研修

	民間	自治大学校	新任職員
目 的	職員の自主的な学習機会を提供し、県職員として必要な基礎的知識の修得と自己啓発意欲の向上を図る。		
受 講 期 間	令和4年5月 ～令和5年2月	令和4年5月 ～令和5年2月	令和4年5月 ～令和5年2月
対 象 者	全階層 (計画人数270人)	全階層 (計画人数：100人) ※上限はありません。	令和3年11月1日以降 に採用された者 (計画人数210人)
内 容	▶民間事業者が提供する約180講座から、自身に必要な科目を選択して、学習します。	▶地方自治法、地方公務員法及び地方税財政制度の基本的知識について、自身に必要な科目を選択して、学習します。	▶eラーニング研修（民間及び自治大学校）の講座から、自身に必要な科目を選択して、学習します。 ▶所属長が必要と判断した場合、職場研修として勤務時間内に実施することができます。

6 職場研修

職場研修支援事業

目的	職員研修の中核である職場研修を支援することにより、学習的職場風土の醸成を図る。
対象	外部講師を招へいして行う職場研修（複数の所属が連携して実施するものを含む。）を対象とする。
支援内容	外部講師の招へい経費（謝金・旅費）を予算の範囲内で支援。 ※申請手続き等の詳細は別途通知します。

研修教材貸出事業

目的	職員研修の中核である職場研修を支援することにより、学習的職場風土の醸成を図る。
対象	職場研修を行う研修推進員等を対象とする。
主な内容	職場研修に活用可能な視聴覚教材や Web 上のビデオアーカイブサービスを視聴できる ID 等の貸出。 ※申請手続き等の詳細は別途通知します。